

世界水資源関連 株式ファンド

追加型投信／内外／株式

希少化する水資源

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

「投資信託説明書（交付目論見書）」のご請求・お申込みは…

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

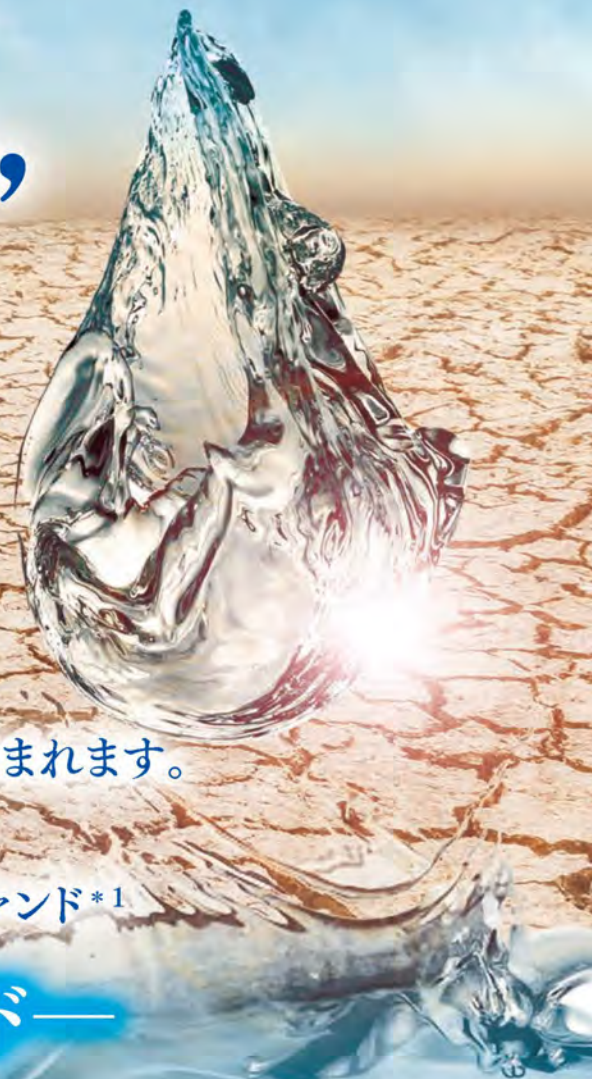
私たちの生活に“水” 必要不可欠な

“水”は限られた資源ですが、
需要の拡大が見込まれており、
その需給バランスは崩壊しつつあります。

限られたモノの需要が高まるとき、
そこには「新しい技術」と「新しいビジネス」が生まれます。

“水”への投資を通じて、持続可能な社会を目指す ESG ファンド*1

—世界水資源関連株式ファンド—



当ファンドの3つのポイント

POINT

1

水を取り巻く環境における
需給バランスの崩壊に着目

POINT

2

水不足をめぐる世界的課題に
ソリューションを提供する企業に
幅広く投資

POINT

3

サステナブル投資のプロフェッショナル、
インパックス・アセットマネジメント*²が運用

*1 ESGファンドは大和アセットマネジメントの定義するものです。

*2 以下、インパックス社

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

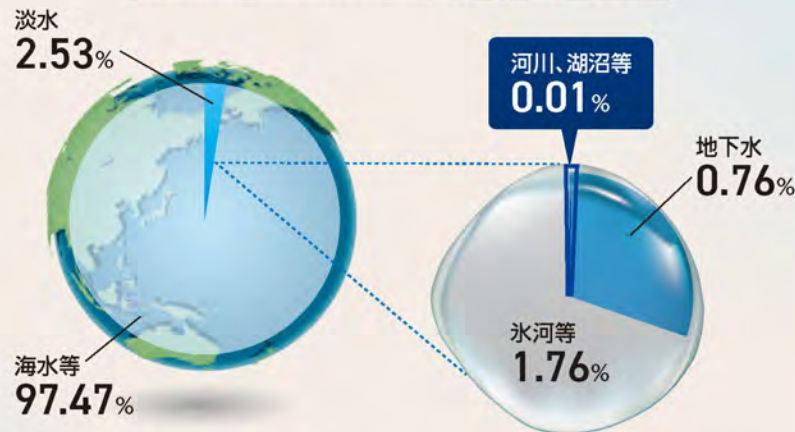
※裏表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

水の需給バランスの崩壊によって必要とされる 新たな水ソリューション

限られた水資源

私たちが利用できる地球上の水(淡水)は全体の0.01%程度。

地球上の「水」に占める淡水の割合



※南極大陸の地下水は含まれていません。

(出所)国土交通省「令和4年版 日本の水資源の現況」より大和アセットマネジメント作成

水源破壊や干ばつなどにより、
水資源の希少性は高まっています。

増加する水需要

世界の水需要は2050年に2000年対比
約1.5倍まで拡大する見込み。

世界の水需要の予測



(出所)「OECD Environmental Outlook to 2050」をもとに大和アセットマネジメント作成

人口増加や産業発展に伴う
生活レベルの向上により、
水需要は年々高まっています。

必要とされる新たな水ソリューションの例



水再利用

処理を施した排水を用途に応じて活用する技術



スマート灌漑

AI・データ処理などを活用し、農業用水を効率的に利用する技術



節水

水を大量に使用する産業の生産工程において、節水を可能にする技術



脱塩

高性能のフィルター(膜)を活用し、海水淡水化を行なう技術

当ファンドでは水不足をめぐる世界的課題にソリューションを提供する
3つの水資源関連ビジネス に着目して企業を選定



水インフラ

インフラの提供で
水の安定供給を支える



水インフラに関する
製品やサービスを提供する企業群



水処理・効率化

持続可能な水利用を
技術で実現する



水の浄化設備の開発など、
水処理・効率化技術を提供する企業群



水道事業

家庭や企業に
水を届ける役割を担う



水インフラを運営し、
上下水道サービスを提供する企業群

※図、写真はイメージです。※上記は変更される場合があります。
当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※裏表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。



水インフラ～インフラの提供で水の安定供給を支える～



需給バランス崩壊を引き起こす課題 各国におけるインフラ整備の現状



米国 老朽化が進む水インフラの整備が急務

水道管の老朽化で、年間推定 1 兆円* にも上る膨大なコストが発生、インフラ整備は急務になっています。



中国 未処理の生活排水による汚染が社会問題に

急速な都市化を背景に未処理の生活排水が増加。都市部の地下水は90%汚染されているとも言われており、上下水道の整備が急務になっています。

* インバックス社レポートより、2023年1月末時点のブルームバーグデータで円換算。

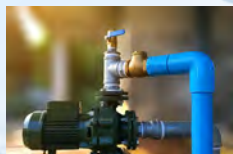
※各種報道より大和アセットマネジメント作成。

水インフラの企業例



水インフラの整備・建設を担う企業

- ・老朽化した水道管の整備
- ・水関連施設（浄水場、海水淡水化プラント等）の建設



水インフラ関連製品の製造企業

- ・主に上下水道や排水処理施設で使われるポンプ・パイプ・バルブなどを製造



水インフラに効率化をもたらす機器の製造企業

- ・主にスマートメーターや給湯器などの家庭用機器の製造

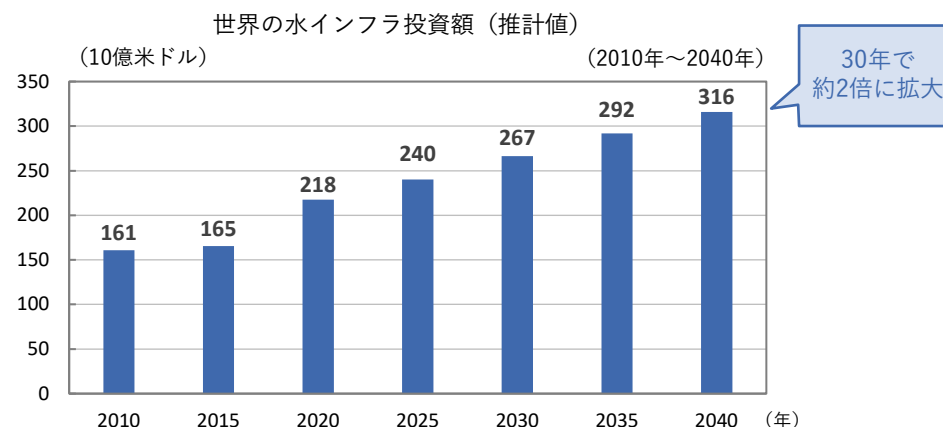
※写真はイメージです。



注目ポイント 世界的に拡大が見込まれる水インフラ投資



世界の水インフラ投資額は、2040年に2010年対比で約2倍にまで拡大する見込みです。



※2010年から2040年までGlobal Infrastructure Hubによる推計値。（新規インフラおよび既存インフラ取替への投資を含む）

※現在の傾向に潜在投資ニーズを含めた必要とされる投資額の推計値。



2021年に米国で成立したインフラ投資法では、過去最大規模となる水インフラ支出が盛り込まれました。

水インフラ支出
550億米ドル
（約7.2兆円）

インフラ投資法の新規支出は5年間で総額5,500億米ドル規模。うち550億米ドルを占める水インフラ支出では、浄水設備の整備、鉛管の全面交換などの措置が盛り込まれています。

※水インフラ支出額は財務省（日本）資料より抜粋した概算値。支出額の約7.2兆円については、2023年1月末時点のブルームバーグデータで円換算。

（出所）BNPパリバ・アセットマネジメント、Global Infrastructure Hub 2018、ブルームバーグ、各種資料より大和アセットマネジメント作成



水処理・効率化 ～持続可能な水利用を技術で実現する～



需給バランス崩壊を引き起こす課題

水質汚染の深刻化、規制強化などを受け
水処理技術の必要性は世界的に急拡大



新興国を中心とした水質汚染

水道の約70%が汚染されていると言われるインドなどでは、水処理に関わるソリューションは国を挙げての最優先課題となっています。



水質汚染に対する世界的な規制強化

化学物質を原因とした水質汚染に対する規制強化が世界的に進むと予想されます。多くの企業において規制強化への対応が必要になることが想定されます。

※NITI Aayog（インド政策委員会）、各種報道より大和アセットマネジメント作成

水処理・効率化の企業例



水処理技術を生かした製品を提供する企業

・主に排水処理に使用するフィルターや水処理薬品を製造



水使用の効率性を高めるソリューションや
水処理・効率化技術を提供する企業

・主に節水や水再利用を可能にするソリューションを提供



水に関する検査・研究・分析などを行なう企業

・主に有害化学物質や細菌の有無など、水質検査を提供

※写真はイメージです。



注目ポイント

産業発展がもたらす水処理技術への
継続的な需要拡大

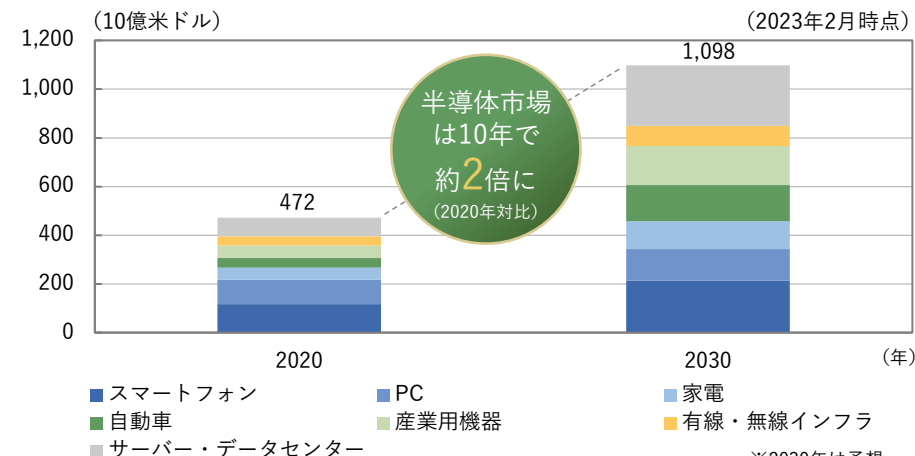
- 最先端技術に欠かせない半導体は、エネルギー効率を高める必要不可欠な存在として**持続可能な社会の実現にも貢献**。
- スマートフォンや自動車等にも数多くの半導体が使われており、今後さらに需要は拡大。

半導体の製造には「超純水」が不可欠であり、最先端水処理技術への需要は継続的に拡大が見込まれる。

超純水とは

超純水は不純物を限りなく取り除いた高純度の水を指し、半導体の製造過程で必要不可欠な洗浄水として使用されます。50mプールを満たす超純水に含まれる不純物は、耳かき1杯分以下と言われるほど、高度な生成技術が必要となり、新規参入が難しい市場であると考えられます。

【ご参考】世界の半導体市場規模(分野別)の見通し



(出所) BNPパリバ・アセットマネジメント、statista、各種資料より大和アセットマネジメント作成



水道事業 ～家庭や企業に水を届ける役割を担う～

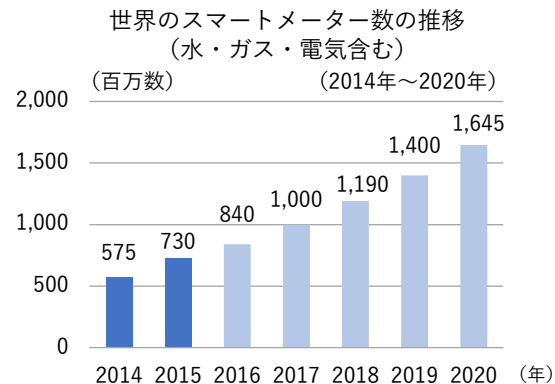


デジタル化の推進が追い風に
効率的な事業運営に期待



スマートメーターの導入

無線で検針データが送信され、検針不要なスマートメーターの導入が各国で進んでいます。同製品の活用により、業務の効率化だけでなく、ビッグデータの収集や解析によって配水の最適化を可能にし、水道事業の運営基盤の強化につながることを期待されます。



※2016年以降は予測値。※上記は、世界のスマートメーター数の拡大を示すために参考として表示したものであり、水だけでなくガスや水道も含まれます。

水道事業のイメージ



365日24時間休むことなく水を管理

日々の生活や産業に必要不可欠な水。安全で高品質な水を安定的に供給し、排水処理などによって、水質保全に努めています。

重要な社会インフラであり、景気に左右されにくい事業特性を有しています。

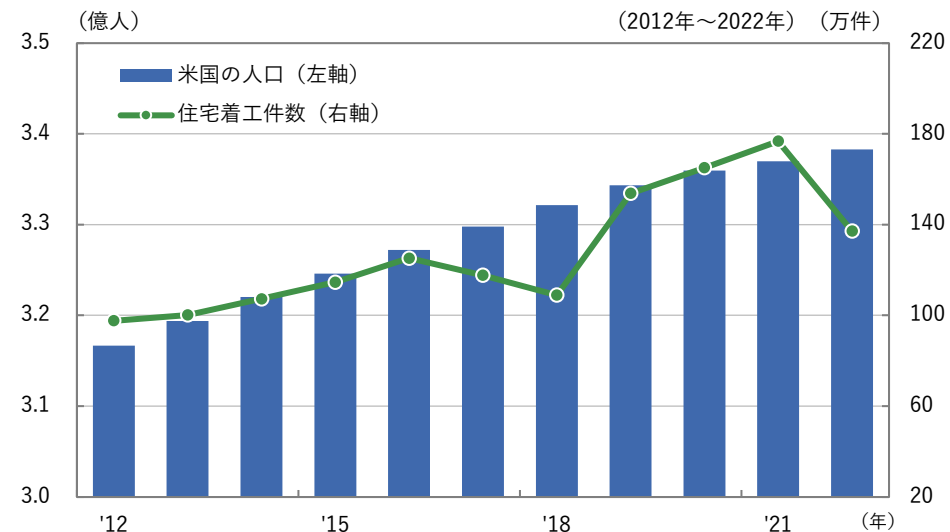
※写真はイメージです。



注目ポイント
今後も安定的な収益の獲得に期待

水道事業の収益の源泉は顧客からの「水道料金」です。人口増加、産業の発展、生活レベルの向上はすべて水の需要拡大につながり、水道を利用する住宅の増加は水道事業にとって顧客の増加を意味します。2012年以降の米国を例にとると、住宅着工件数は一時的な落ち込みはあるものの、右肩上がりで推移してきました。人口増加と同様、住宅の増加においても、それらに水を届ける役割を担う水道事業に安定したキャッシュフローをもたらすことが期待されます。

【ご参考】米国の人口と住宅着工件数の推移



(出所) statista、ブルームバーグ、国際連合「World Population Prospects 2022」、各種資料より大和アセットマネジメント作成

評価が難しい分野だからこそ、投資機会が存在する
運用を担うのは、サステナブル投資に特化してきた

インパックス・アセットマネジメント

インパックス・アセットマネジメントの信念

経済は消耗型経済から持続可能な経済への移行期にあります。
インパックス社はこの「移行」が創り出す投資機会に着目しています。

水がもたらす影響は地域ごとの状況で大きく異なり、複雑かつ、情報開示が限られ、投資家にとって評価が難しい分野です。サステナブル投資に特化した運用を行ってきたインパックス社は20年以上にわたり、有望な水ソリューション企業を探し出し、投資を行なっています。

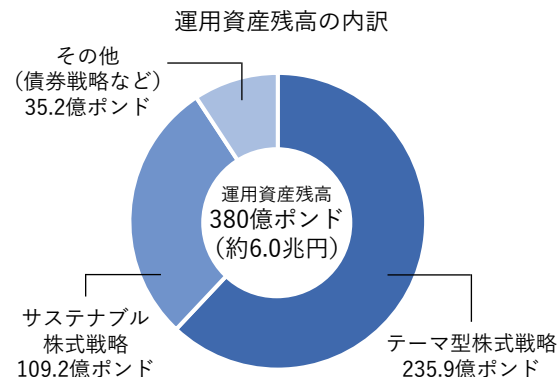
インパックス・アセットマネジメント
創業者、CEO

イアン・シム



インパックス・アセットマネジメントの概要

- インパックス社はロンドンに本拠地を置くサステナブル投資に特化した運用会社です。
- 同社の運用部門は80名以上で構成され、英国、米国、香港、アイルランドに拠点を有しています。当ファンドの運用を担う水関連戦略スペシャリストは47名の上場株式運用チームの一員です。



※2022年12月末時点。※運用資産残高は、2022年12月末時点のブルームバーグデータで円換算。
※四捨五入の関係で残高の合計が一致しない場合があります。

同社は20年以上にわたり、持続可能な経済への移行がもたらす投資機会に着目

環境関連に精通する2名の「環境スペシャリスト」により英国で設立

1998

世界最古の環境関連株式指数開発

環境スペシャリスト戦略 (水テーマを含む) 運用開始

2002

水関連戦略運用開始 (一任契約)

グローバル水関連戦略運用開始

2009

水関連戦略全体の運用資産残高 50億米ドルに到達

2019

水リスク評価レポート発表

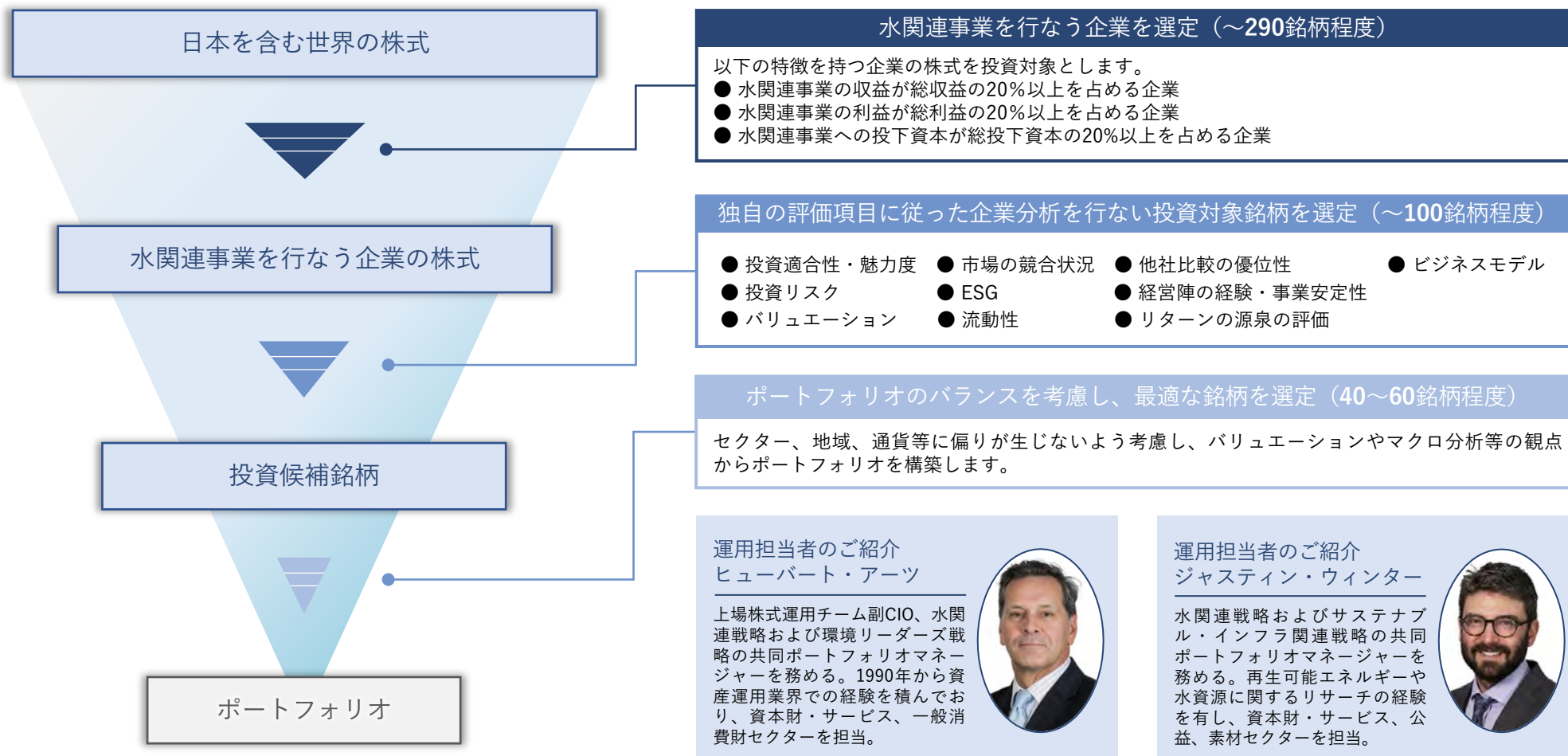
2020

AP7*と協同で水インパクトレポートを発表

2021

運用プロセス

独自の評価項目に基づき、徹底的な企業調査およびESG分析を行なうことで、投資対象銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。



※ 上記プロセスは今後変更となる場合があります。

※ 各ユニバースにおける銘柄数は、2022年12月末時点の数値を用いたイメージです。

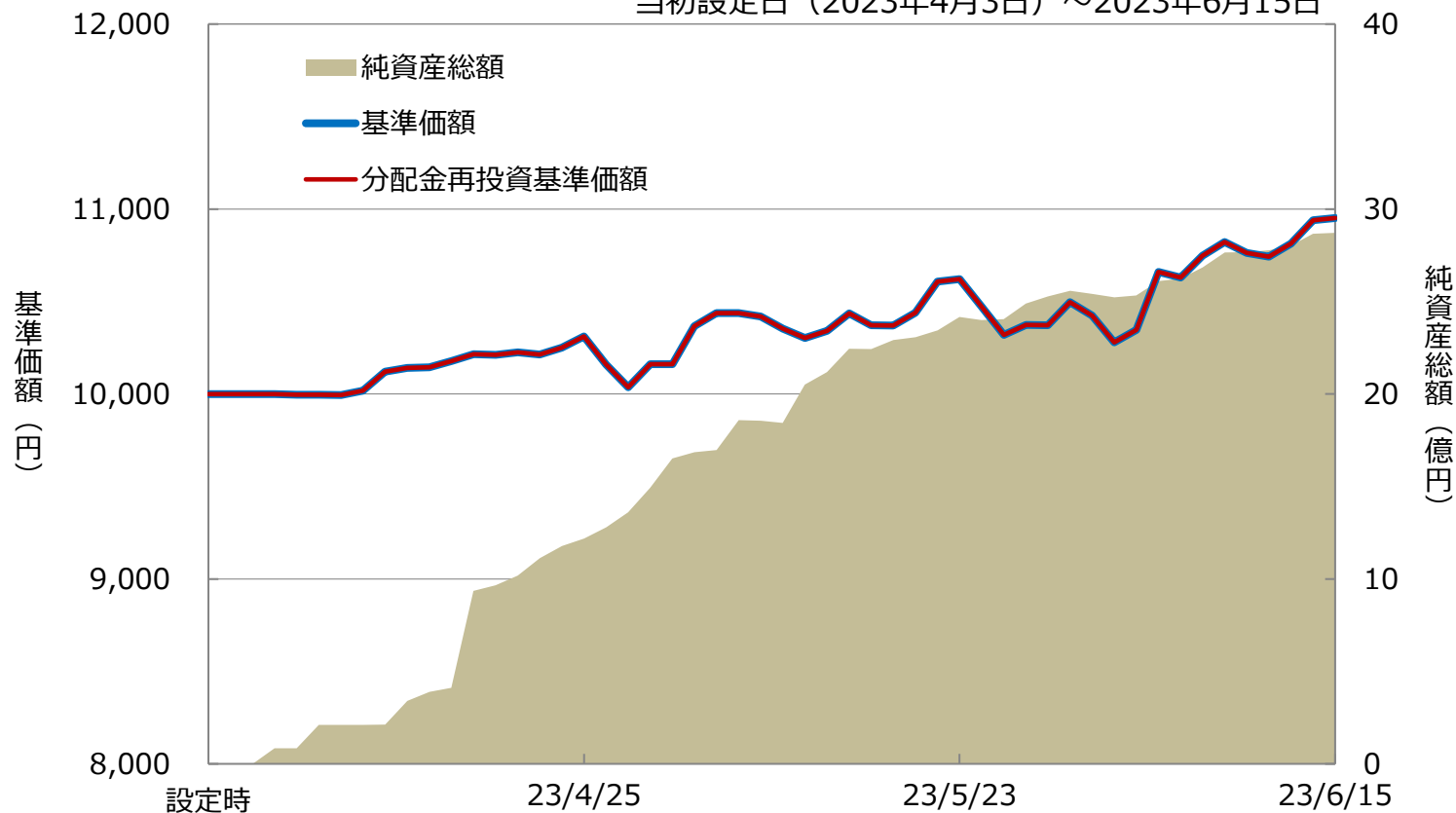
(出所) BNPパリバ・アセットマネジメント、インパックス社

※裏表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

当ファンドの運用状況（2023年6月15日現在）

基準価額・純資産の推移

当初設定日（2023年4月3日）～2023年6月15日



分配の推移
(1万口当たり、税引前)

初回決算期が到来していないため、
分配金は記載していません。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（「ファンドの費用」をご覧ください）。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額のお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※上記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

投資対象ファンドの運用状況（2023年4月末現在）

資産別構成			通貨別構成		合計97.7%	国・地域別構成		合計97.7%	業種別構成		合計97.7%
資産	銘柄数	比率	通貨名	比率		国・地域名	比率		業種名	比率	
外国株式	45	93.3%	米ドル	48.3%		米国	48.3%		資本財・サービス	53.3%	
国内株式	3	4.4%	英ポンド	14.4%		英国	14.4%		公益事業	18.9%	
			ユーロ	14.2%		スイス	7.1%		素材	13.0%	
短期資産等		2.3%	スイス・フラン	7.1%		日本	4.4%		情報技術	5.4%	
合計		100.0%	日本円	4.4%		オランダ	4.4%		ヘルスケア	5.1%	
			スウェーデン・クローナ	2.7%		フランス	4.3%		一般消費財・サービス	2.1%	
			デンマーク・クローネ	2.1%		スウェーデン	2.7%				
			カナダ・ドル	1.8%		オーストリア	2.1%				
			豪ドル	1.7%		デンマーク	2.1%				
			韓国ウォン	0.8%		その他	8.1%				
			香港ドル	0.4%							
規模別構成			テーマ別ウェイト		合計97.7%						
規模		比率	テーマ名	比率							
大型株		49.6%	水インフラ	41.4%							
中小型株		48.1%	水処理・効率化	37.5%							
※大型株：時価総額100億米ドル以上、中小型株：時価総額100億米ドル未満。			水道事業	18.9%							

組入上位10銘柄					合計33.6%
銘柄名	国・地域名	業種名	テーマ	比率	
アメリカン・ウォーター・ワークス	米国	公益事業	水道事業	4.6%	
ヴェオリア・エンバイロメント	フランス	公益事業	水道事業	4.3%	
ペンテア	米国	資本財・サービス	水処理・効率化	3.6%	
リンデ	米国	素材	水処理・効率化	3.6%	
A. O. スミス	米国	資本財・サービス	水インフラ	3.3%	
ジョージフィッシャー	スイス	資本財・サービス	水インフラ	3.0%	
セバーン・トレント	英国	公益事業	水道事業	2.9%	
アイデックス	米国	資本財・サービス	水処理・効率化	2.9%	
アルバーツ・インダストリーズ	オランダ	資本財・サービス	水インフラ	2.7%	
アルファ・ラバル	スウェーデン	資本財・サービス	水処理・効率化	2.7%	

※投資対象ファンドは、BNPパリバ・ファンズ アクア。※BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。※テーマ区分は、インバックス・アセットマネジメントの分類に基づきます。※上記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。



セミナー用資料
2023年6月作成

あなたの投資で脱炭素社会の実現を

脱炭素テクノロジー株式ファンド

愛称：カーボンZERO

脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型）

愛称：カーボンZERO（予想分配金提示型）

追加型投信／内外／株式



Carbon ZERO

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

「投資信託説明書（交付目論見書）」のご請求・お申込みは…

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

産業革命以来200年余り、化石燃料の利用により人類は比類ない経済発展を謳歌^{おうか}してきましたが、

一方で、二酸化炭素の排出量増加による気温上昇の影響で、

自然災害の増加や生態系の変調などをもたらしました。

このままでは、美しい地球を脅かすばかりか、経済活動にも支障をきたしかねません。



いま、世界は目前に迫った危機を回避するために**カーボンゼロ^{*1}**という
共通目標を掲げ、**脱炭素社会の実現**に舵を切りました。

*1 カーボンゼロとは、企業や家庭から出る二酸化炭素(CO₂)などの温暖化ガスを減らし、森林による吸収分などと相殺して実質的な排出量をゼロにすること。

農業革命、産業革命、情報革命に続く

第4の革命

カーボンゼロ 始動



当ファンドのポイント

Carbon ZERO



脱炭素社会実現に貢献するソリューション企業に厳選投資

- 日本を含む世界のCO₂の排出削減につながる優れた技術を持つ企業に投資します。
- 脱炭素化に必要な3つの視点を用いて脱炭素ソリューション企業を選定します。

3つの 視点	1 エネルギーの効率的利用	エネルギー使用の効率性を高め、CO ₂ 排出を削減するソリューションを提供する企業など
	2 エネルギーの転換	CO ₂ を排出しない自然由来のエネルギーを生成、活用するソリューションを提供する企業など
	3 エネルギーの貯蔵	“転換”したエネルギーを安定供給するための貯蔵技術や、活用するためのバッテリー技術を提供する企業など

- テーマ型運用に定評のあるカンドリウム社が運用助言を行ないます。



ファンドとしてのカーボンゼロをめざします

- 当ファンドの運用助言を行なうカンドリウム社では、投資先の企業が排出するCO₂を算出しています。
- 排出されたCO₂を吸収できるグリーンプロジェクトに資金拠出することで、ファンド全体としてカーボンゼロをめざします。



NPOを通じ植樹活動に寄付

- 大和証券と大和アセットマネジメントは、植樹プロジェクトを運営するNPO法人を通じ、ファンドの残高に応じて植樹活動に寄付を行ないます。
- 毎年2月末時点で残高500万口以上のお客さまに、植樹証明書を送付いたします。
※証明書の送付時期は5月～6月の植樹完了後になる予定です。



ESGファンドの中で最もグリーンなファンド*

Carbon ZERO

- 持続可能（サステナブル）な投資目的を追求するファンド
- カンドリアム社独自のESG分析を財務分析のフレームワークに統合
- EUのSFDRで最も厳しい第9条の条件を満たすダークグリーン・ファンド相当
- ポートフォリオのCO₂排出量やESGスコアなど、モニタリング結果を開示
 - ▶「ESG関連レポート」（毎月発行予定）
 - ▶「インパクトレポート」（年1回発行予定）でより充実した内容をレポート

* EUのSFDRが定めるESG投資分類の中で、最も厳しい基準である第9条を満たすファンドのひとつ

（注）SFDRとは、EUを拠点とする資産運用会社等のサステナビリティ開示規制。



脱炭素社会を実現するテクノロジー

Carbon ZERO



水素で飛ぶ飛行機が実現!?

ゼロエミッション旅客機

欧州の航空機メーカーエアバスは、ドイツ・ミュンヘン郊外に研究所「EASハウス」を60億円を投じて新設した。2030年代に実用化を目標としている「ZEROe」（水素を燃料として飛行する旅客機）に搭載する「新しい推進システム」等を開発している。

2020年
日本の名目GDPの

約26倍

脱炭素社会に向けた莫大な投資額

合計 約131兆 米ドル (約1.8京円*)

* 2022年8月末時点のブルームバーグデータで円換算

ゼロエミッションビルでは
設備システムの効率化により
エネルギーを省力化

エネルギー
効率化

投資額

約45兆
米ドル

再生可能
エネルギー

投資額

約34兆
米ドル

大規模化が進み
再生可能エネルギーの主役に

太陽光発電・風力発電

化石燃料を利用した発電と異なり、CO₂などの温室効果ガスを排出せずにエネルギーを生産。

メタネーション

CO₂と水素を合成してメタンを製造する技術。都市ガスの燃料として工場や家庭に供給。

デマンドバス

利用する人の需要に応じて
最適なルートを行走。
エネルギーの無駄を省く。

スマートグリッド技術を活用した
スマートシティが各地で建設

CO₂排出

製油所
発電所
化学プラント



脱炭素社会実現のためには、数多くの革新的な技術が求められます。
既存テクノロジーの進化、新技術との融合で世界が大きく変わることが予想されます。

カーボンゼロに向けた“解決策＝ソリューション”を提供する企業が躍進する時代へ

※各分野の必要投資額は2021年から2050年の期間において、世界の気温上昇を産業革命前比で1.5℃まで抑制するために必要な累計投資額。

※上記はイメージです。記載している例の一部は開発過程です。全てが実現するとは限りません。

(出所) 各種資料、IRENA、ブルームバーグ、IMF「World Economic Outlook database April 2022」



環境への貢献 地球温暖化の進行を抑えるための温度目標

Carbon ZERO

企業の排出する温室効果ガスだけでなく、顧客の排出回避量や将来に向けた脱炭素化戦略も考慮したもの

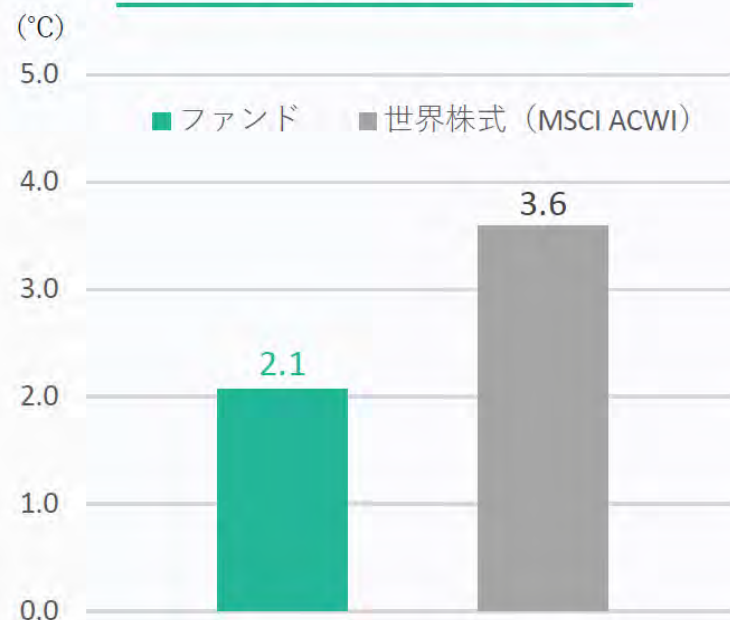
カーボンZEROでは、地球温暖化の進行を抑えるための温度目標である「パリ協定」をベースとした上で、投資ポートフォリオとの整合性を考慮した指標の一つとして「温度スコア」をみています。カーボンZEROの運用にあたってカンドリアム社は、2025年もしくは、より早く2.5°Cに抑える中間目標を設定しています。2023年4月末現在、世界株式（MSCI ACWI）が3.6°Cに対し当ファンドのポートフォリオでは、2.1°Cとなっています。

※2023年4月末現在

※Carbon4 Finance社のデータにより算出。※数値は+1.5°C～+6°Cで表され、標準レベルが3.5°C。※世界株式（MSCI ACWI）はファンドのベンチマークではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）カンドリアム社

ファンドと世界株式の温度スコア



（注）2020年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組みであるパリ協定では、世界共通の長期目標として産業革命以来の気温上昇を2050年までに2°Cより十分低く保つとともに、1.5°Cに抑えるよう努力を続けることを目標としています。

この目標と投資ポートフォリオとの整合性を考慮した指標の一つとして「温度スコア」があります。温度スコアは、企業自身の排出量だけでなく、顧客の排出回避量や脱炭素化戦略も考慮したものです。

温度スコアは科学的根拠に基づく明確な基準を提供する有用な手段と考えられ、カンドリアム社としてはより包括的な指標として、2°Cシナリオとの整合性を考慮した同指標を推奨しています。



環境への貢献 二酸化炭素排出量

Carbon ZERO

製品の生産から消費、最終処分に至るまでに排出される温室効果ガスを二酸化炭素に換算して”見える化”したもの

2023年4月末現在、100万ユーロ投資あたり年間二酸化炭素排出量は、世界株式（MSCI ACWI）が64.99トンなのに対し当ファンドは60.14トンとなっています。ファンドで排出している60.14トン分の二酸化炭素についてはグリーンプロジェクトへ資金拠出することで、ファンド全体としてカーボンゼロをめざします。そのため当ファンドへの投資は結果として中長期的に脱炭素社会の実現に貢献できると考えています。

※基準日：2023年4月末

※カバー率＊ ファンド：96.15%、世界株式（MSCI ACWI）：99.70%

＊ポートフォリオ全銘柄中、数値が算出可能な銘柄の割合

※100万ユーロ投資あたり年間二酸化炭素排出量は、企業が直接的に排出した量（スコープ1）とエネルギーの購入・使用などで間接的に排出した量（スコープ2）を、投資比率を加味し合計した値を使用。※世界株式（MSCI ACWI）はファンドのベンチマークではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）カンドリアム社

ファンドの二酸化炭素排出量相当分





環境への貢献 グリーンプロジェクト

Carbon ZERO

カンドリアム社では、投資する個別銘柄ごとの二酸化炭素排出量を算出し、当ファンド全体の二酸化炭素総排出量を算定します。ファンドに助言をしたことにより得る報酬の一部を二酸化炭素削減を目的としたインドやパナマなど主に新興国のグリーンプロジェクト（地球温暖化をはじめとする環境問題の解決に貢献する事業）へ資金拠出することでファンドの二酸化炭素排出量と相殺します。

グリーンプロジェクトを通じた具体的な二酸化炭素削減量については、別途レポートを通じてお伝えする予定です。

< グリーンプロジェクト資金拠出例 >

太陽熱発電事業 – インド



- 大規模な太陽熱発電プロジェクト
- インドの化石燃料が非常に多い電力網向け再生可能エネルギーの生成

SDGs目標の達成

7

再生可能エネルギーの発電

9

トラフ式太陽熱発電技術の伝達

8

新規雇用の創出

13

CO₂削減へ貢献

植林事業 – パナマ



- 農業用に開墾された土地の混合林地への再転換
- 生物多様性、炭素隔離を改善し、地球温暖化の緩和
- 有機カカオと持続可能な木材の公正な生産を通じて地域の発展を後押し

8

新規雇用の創出

15

森林再生に寄与

※当ファンドは脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業への投資であり、投資先企業が温室効果ガスを排出しないことを保証するものではありません。また、当該企業が削減した温室効果ガスが当該企業が排出した温室効果ガスを上回ることを保証するものではありません。

（出所）カンドリアム社

信託報酬の一部を、 植樹プロジェクトに寄付

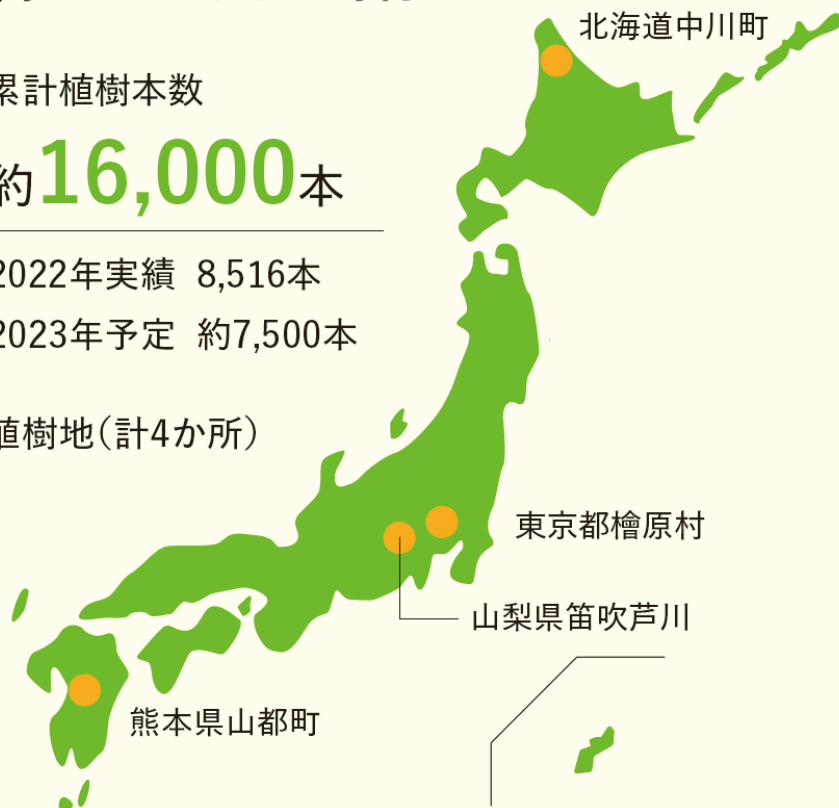
■ 累計植樹本数

約**16,000**本

2022年実績 8,516本

2023年予定 約7,500本

■ 植樹地(計4か所)



植樹プロジェクトの流れ

1 信託報酬の一部を寄付します
寄付金額は、毎年2月末時点の純資産
総額を元に決定します。

2 毎年春から夏に
かけて植樹します
寄付金額5,000円ご
とに1本植樹します。

5 みなさまとともに
カーボンZEROへ
歩み続けます
当プロジェクトを通
じ、成長の様子を定
期的に報告します。



4 10年かけて
育っていく森を見守ります
植えられた樹
は現地森林組
合等により10
年間保育管理
されます。



3 お客さまに植樹証明書
をお届けします
毎年2月末時点で当ファンドを500
万口以上保有の
お客さま限定で
植樹証明書をお
届けします。



※ファンドの資産規模やその他の事情により、寄付先や寄付条件が変更となる場合があります。※ファンドが償還した場合は、植樹プロジェクト（寄付）は停止いたします。※対象ファンドから直接寄付を行なうものではなく、販売会社と大和アセットマネジメントがファンドの信託報酬の一部を法人として寄付を行います。※植樹証明書は植樹後、順次発送させていただきます。また、植樹証明書はお客さまの寄付控除に使用することはできません。また、植樹証明書は再交付できません※植樹地域をご指定いただくことはできません。※販売会社によっては、寄付を行わない場合もあります。※また、植樹証明書を交付する条件が異なる場合があります。



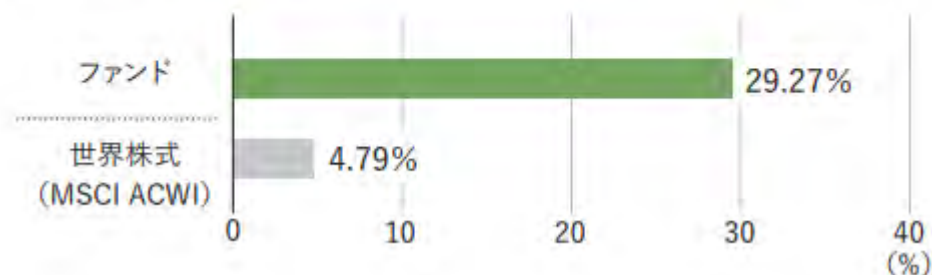
「カーボンZERO」の投資が生む主なインパクト

Carbon ZERO



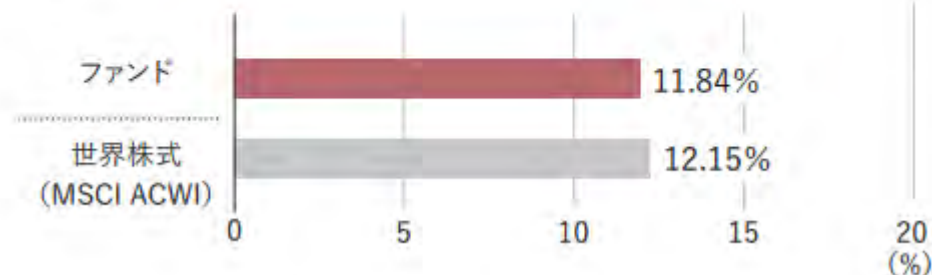
グリーン・エクスポージャー

環境に配慮した商品・サービス*¹から得られる収益の
資産加重平均比率



化石燃料エクスポージャー

化石燃料の発電*²から得られる収益の資産加重平均
比率



* 1) 代替エネルギー、エネルギー効率、グリーンビルディング、汚染防止、持続可能な水など。* 2) 一般炭の採掘、非在来型および在来型石油・ガス採掘、石油精製、石炭を原料とする発電、液体燃料による発電、天然ガス。

※基準日：2023年1月末 ※カバー率 [グリーン・エクスポージャー] ファンド：99.3%、世界株式（MSCI ACWI）：99.1% [化石燃料エクスポージャー] ファンド：99.3%、世界株式（MSCI ACWI）：99.3%

出所：カンドリアム社、MSCI、トゥルーコスト



ESG投資のパイオニア、カンドリアムが助言

Carbon ZERO

CANDRIAM

A NEW YORK LIFE INVESTMENTS COMPANY

ESG投資のパイオニア
カンドリアム・エス・シー・エー
が助言をおこないます。

創業	1996年
従業員	597名
運用資産残高	1,496億米ドル
(2022年6月末時点)	



2020 PRI Leaders Groupに選出

Signatory of:



責任投資の情報開示等で卓越したESG投資を実践している1,600超の運用会社からトップ20社に選出されました。



PRI年次評価最高位 A+
直近5回中4回獲得
(2016～2018年、2020年)



当ファンドにおけるESG

Carbon ZERO

ESG評価を運用プロセスに組み込むことで、どのような効果が期待できるのでしょうか？

カンドリアムの運用プロセスでは、各企業のステークホルダーへの取り組みや、気候変動を含めたサステナビリティに対する取り組みをESG評価としてファンダメンタル分析で活用し、ESGにきちんと取り組む企業を選別しています。

ESGの観点からリスクのある企業を除外することが可能で、ダウンサイドリスクの抑制が期待できます。

Marouane Bouchriha

マルアン・ブシュリハ

Co-ポートフォリオ・マネージャー

2015年 エドモン・ドウ・ロスチャイルドに入社

環境関連の株式アナリストやポートフォリオマネージャー担当後、カンドリアムへ入社



運用プロセスにおけるESGスクリーニング

グローバル株式市場：約18,000 銘柄

ESGスクリーニング基準

- カンドリアム社で最も厳しいSRI Exclusion Policyを適用
- 一般的な基準（武器、たばこ関連の除外）に加え

動物実験



人権リスクの高い
国・地域での活動

遺伝子組み換え



等へも除外基準を策定

投資適格銘柄：約14,000 銘柄

▶以降のプロセスでもESG評価を実施

※ 上図は当ファンドの運用プロセスのうちESGスクリーニングについて抜粋したものです。プロセスや各ユニバースにおける銘柄数は今後変更となる場合があります。（出所）カンドリアム社



東京金融賞2021 ESG投資部門 「グリーンファイナンス知事特別賞」受賞

Carbon ZERO

大和アセットマネジメントは、東京金融賞2021「ESG投資部門」で、国内外多数の応募者の中から受賞企業に選ばれました。

「ESG投資部門」のESG投資カテゴリ並びにSDGsカテゴリ受賞企業の中から、特にグリーンファイナンスの取組みで優れた事業者である一者として「グリーンファイナンス知事特別賞」の表彰を受けましたことをご報告いたします。

応募に際しては、「脱炭素テクノロジー株式ファンド

(愛称：カーボンZERO)」における当社の取組みを報告し、ESG分野の専門家である審査委員による第一次審査また最終審査のインタビューを経ての受賞となりました。

当社社員一同およびファンドの運用助言をしておりますカンドリアム社は、当ファンドの意義をESG投資の専門家の方々にご理解いただきましたことを大変誇らしく、嬉しく思っています。



東京金融賞2021受賞
ご報告動画はこちら



【東京金融賞ESG投資部門について】

東京都は、「国際金融都市・東京」構想2.0の取組の1つとして、都民及び都内事業者のニーズや課題の解決に資する画期的な金融商品・サービスの開発・提供を行う金融事業者等やESG投資の普及活動を実践する金融事業者及びSDGs経営の取組を実践する事業者を表彰する「東京金融賞」を実施しています。東京金融賞「ESG投資部門」は、ESG投資カテゴリとSDGsカテゴリに分かれており、ESG投資カテゴリではESG投資の普及を実践している金融事業者を募集し、審査委員会によりテーマとの合致度合い、取組の独自性や成果等の観点から審査し表彰します。その中で特にグリーンファイナンスの取組において優れた事業者1者を「グリーンファイナンス知事特別賞」として表彰します。東京都並びに東京金融賞は特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。東京金融賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京都に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。



情報開示 インパクトレポート

Carbon ZERO



画像はイメージです。
(出所) 大和アセットマネジメントのホームページ



各ファンドの運用状況（基準日：2023年4月28日）

Carbon ZERO

脱炭素テクノロジー株式ファンド



基準価額	10,002円
純資産総額	595億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-1.1 %
3カ月間	-0.1 %
6カ月間	-2.2 %
1年間	+3.7 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	+6.4 %
設定来	+2.4 %

＜分配の推移＞		
(1万口当たり、税引前)		
決算期(年/月)		分配金
第1期	(22/01)	250円
第2期	(22/07)	0円
第3期	(23/01)	0円

脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型）



基準価額	9,746円
純資産総額	203百万円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-1.2 %
3カ月間	-0.1 %
6カ月間	-1.7 %
1年間	+5.4 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	+6.5 %
設定来	-1.1 %

＜分配の推移＞		
(1万口当たり、税引前)		
決算期(年/月)		分配金
第1期	(22/05)	0円
第2期	(22/06)	0円
第3期	(22/07)	0円
第4期	(22/08)	50円
第5期	(22/09)	100円
第6期	(22/10)	0円
第7期	(22/11)	0円
第8期	(22/12)	0円
第9期	(23/01)	0円
第10期	(23/02)	0円
第11期	(23/03)	0円
第12期	(23/04)	0円

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除していません（「ファンドの費用」をご覧ください）。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

分配金合計額 設定来：150円

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

セミナー用資料
2023年6月作成



社会課題の解決で、未来を創る企業に投資

社会課題解決応援ファンド

[愛称] 笑顔のかけはし

追加型投信／国内／株式



「投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求・お申込みは…

大和証券
Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

担当ファンドマネージャーからのメッセージ

人生は旅という言葉がありますが、当ファンドは、次々に生まれる社会課題に向き合っていく旅です。

社会課題は人類が存在する以上、永遠に向き合っていかなければならない課題です。

社会課題は次々に生まれてきます。

時代の変化とともに変わっていく社会課題、その時代の社会課題に向き合い、その社会課題を解決していく企業の軌跡を追いながら応援していきます。

日本は長期的に人口が減少していくことは明らかですが、日本政府は、それにより成長を完全に諦めるようなことはせず、常に何かしらの成長分野を生み出そうとします。そして、国策になるのは、社会課題の解決をめざしたものが多くなっています。

持続的に成長していく企業は社会課題を解決していく企業です。**その時々社会課題を解決していく企業に投資を行なう**ことで、受益者のみなさまに良好なパフォーマンスを届けることができるという信念を持って運用しています。

2015年、持続可能でより良い世界を目指す国際目標としてSDGsが定められました。

SDGsの達成目標である2030年に向けて、**SDGs時代を代表する投資信託**の一つになれるように日々努力していきたいと思っています。



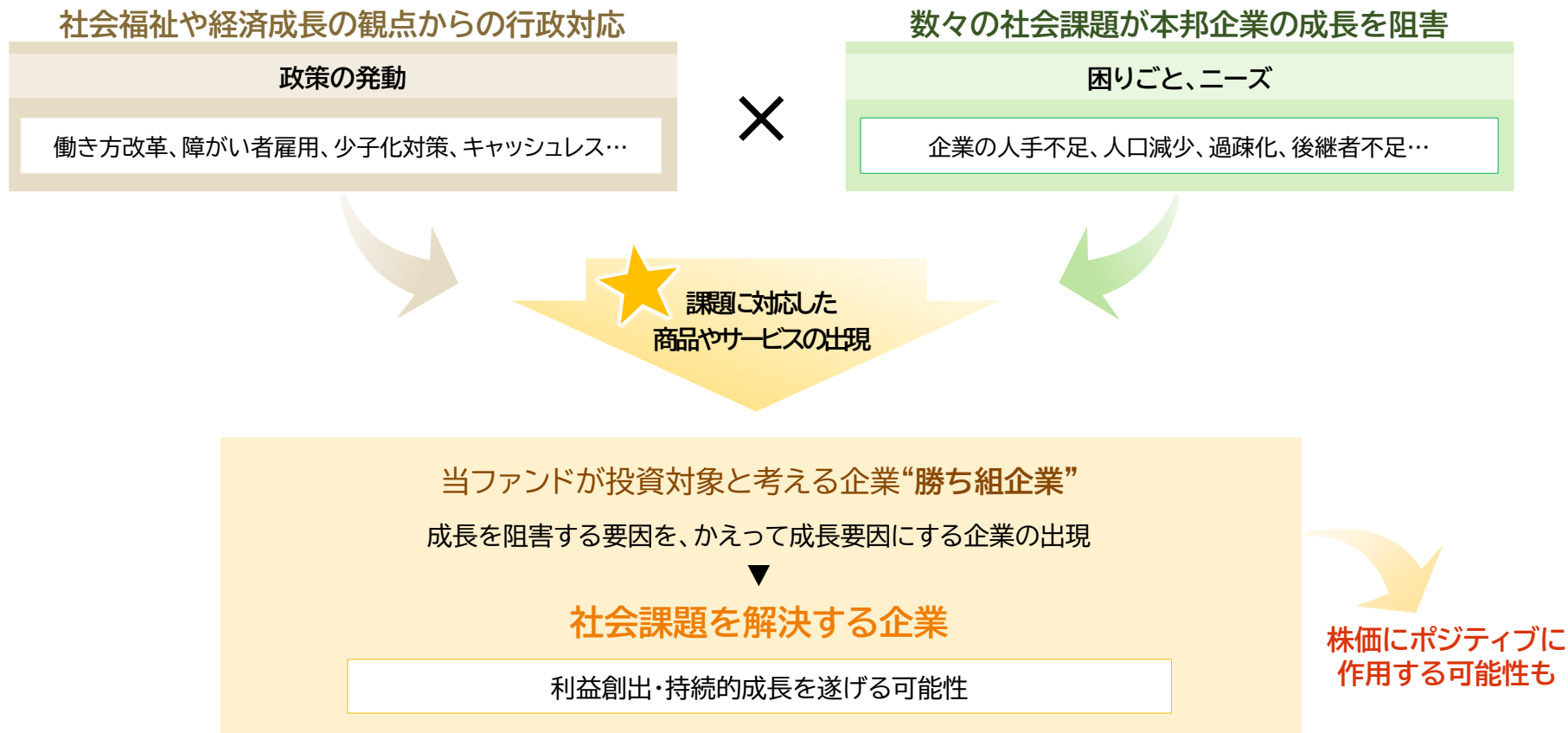
多くの人が社会課題に関心を持つと、世の中はより良くなっていくと思います。

受益者のみなさまの資産形成に貢献していくのはもちろんのこと、当ファンドを通じて、多くの人が、世の中の様々な社会課題に関心を持っただけなら嬉しい限りでございます。みなでより良い明日を創っていくために、微力ながら社会に貢献できるように日々の運用に精進してまいります。

なぜ「社会課題」に着目するのか

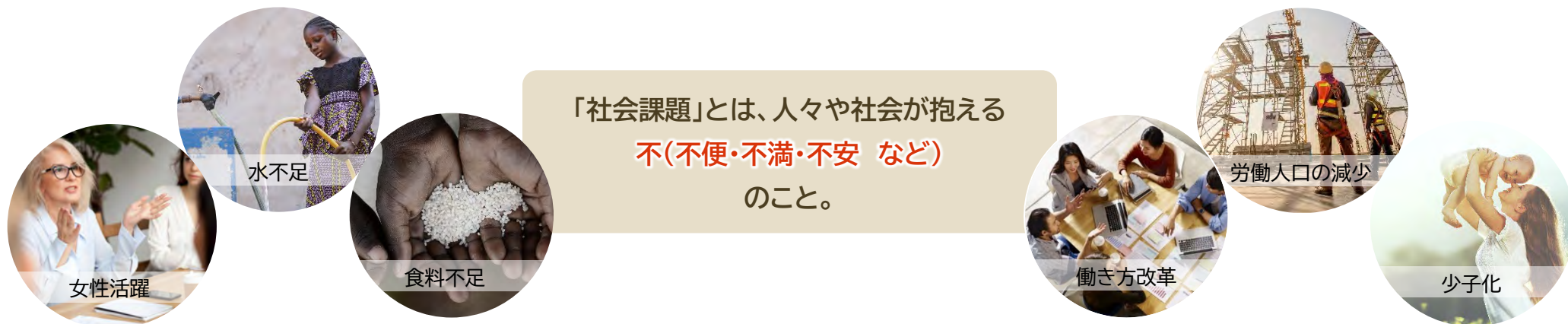
- 社会課題として顕在化したもの、顕在化の予兆のあるものを探し、ビジネスとして発展すると見込まれる社会課題解決企業に投資してきた結果、**設定来優れたパフォーマンス**を実現しています。

社会課題の発生から企業が成長するまでの経路(イメージ)



持続的に成長する企業の共通点の根幹に「困りごと＝社会課題＝成長の種」があります

そもそも「社会課題」とは何か



社会課題はなくなる

- 社会課題は、解決しても次々に生まれる永遠の課題
- 人類が永遠に取り組んでいかなければならない課題



企業にとって社会課題は成長の種

- 日本政府は、人口減少が見込まれる中、何かしらの成長分野を生み出そうとする
- 国策となるのは、常に社会課題の解決をめざしたもの

注目投資テーマの例

働き方改革

〔背景となる社会課題〕

- 長時間労働
- 労働生産性の低さ
- 労働人口の減少による人手不足
- 新型コロナウイルスによる感染リスク

〔解決に貢献する分野〕

人材サービス、BPO、
業務効率化のITサービス、テレワーク

少子化対策

〔背景となる社会課題〕

- 生産年齢人口の減少を通じて経済にマイナスの影響
- 労働人口の減少による人手不足
- 社会保障制度の維持が困難

〔解決に貢献する分野〕

結婚支援サービス、子育て支援、保育

DX*

〔背景となる社会課題〕

- 既存ITシステムの老朽化による維持費高騰
- デジタル化の遅れによる競争力の低下
- 新型コロナウイルスにより、日本のデジタル化の遅れが表面化

〔解決に貢献する分野〕

ITコンサルティング、クラウド

気候変動対策

〔背景となる社会課題〕

- 自然災害の増加
- 食料不足
- 水不足

〔解決に貢献する分野〕

再生可能エネルギー、EV、省エネ

*デジタルトランスフォーメーション

※上記は、資料作成時点における見解であり、今後変更となる場合があります。※投資テーマは上記に限定されるものではありません。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※裏表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。 31

優れたパフォーマンスを実現できる秘訣

①揺るぎない投資ポリシー

3年保有すれば実を結ぶ運用をめざす。

中小型グロース株の株価は、将来の成長を先取りして形成される傾向があると考えています。
従って、3年以上先の業績予想を基に投資判断を行ない、3年以内に評価が高まると予想される銘柄へ投資します。

※当ファンドの投資対象は中小型株式に限定されるものではありません。

②シンプルな投資手法

2つの分類を意識した銘柄選定を行なう。

安定的な株価上昇による恩恵の享受を運用のベースにおきつつ、
急成長株による基準価額の大幅上昇も狙い、長期的に良好なパフォーマンスをめざす。

運用のメイン(着実な株価上昇を期待)

持続的な企業利益の成長により着実な株価上昇を
期待できる安定成長株(サステナブルグロース株)

外部環境に左右されにくく、社会課題の解決による社会構造の変化に
より、成長が期待される銘柄に投資を行ない、
長期的に良好なパフォーマンスをめざす。

運用のスパイス(急成長を期待)

短期間で株価が2倍、3倍と大きく上昇を
見込める急成長株

世の中のトレンドを創り出す企業が多く、
日常生活での変化への敏感さが銘柄発掘には必須。
基準価額上昇のブースターとしての貢献が期待される。

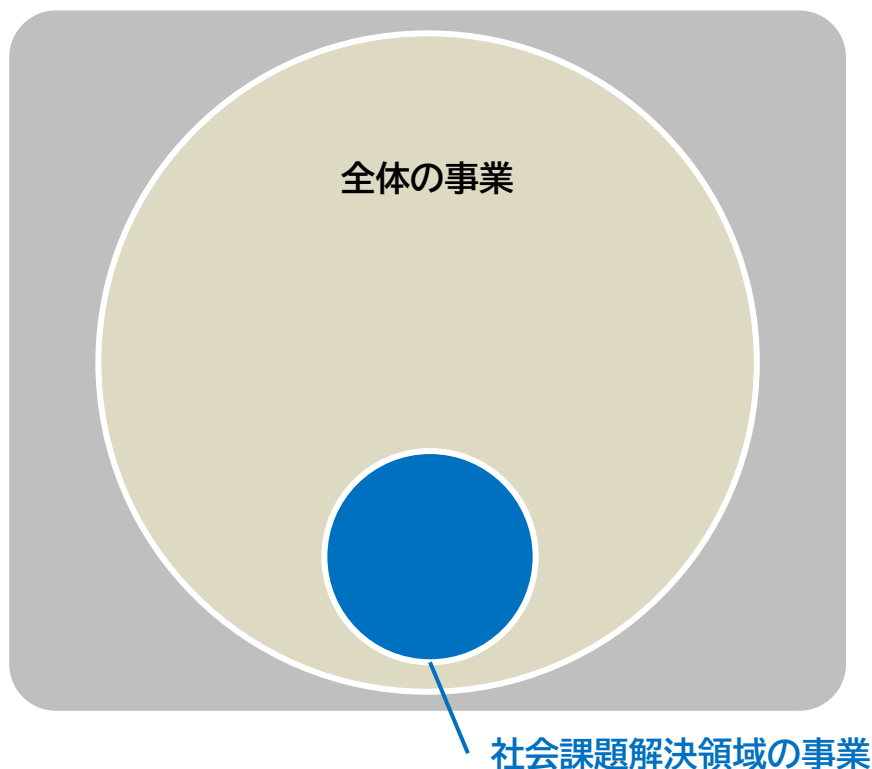


当ファンドは中小型銘柄を中心に組入れ

- 中小型株への投資は担当アナリストが付いていない企業も多く、市場の認知度も低いことから、企業価値が正しく評価されていないケースが多く株価が**大幅に上昇する銘柄の割合も高い**傾向にあります。
- 社会課題解決に関連する事業の影響度を考えるとき、同様に大型株より中小型株のほうが事業ごとの影響度を測りやすいということがあります。

社会課題解決に関連する事業の割合と企業規模(イメージ)

大型株の場合



中小型株の場合



※上記はイメージです。

※現在のポートフォリオは結果的に中小型株の比率が高いですが、今後も常にそうであるとは限りません。

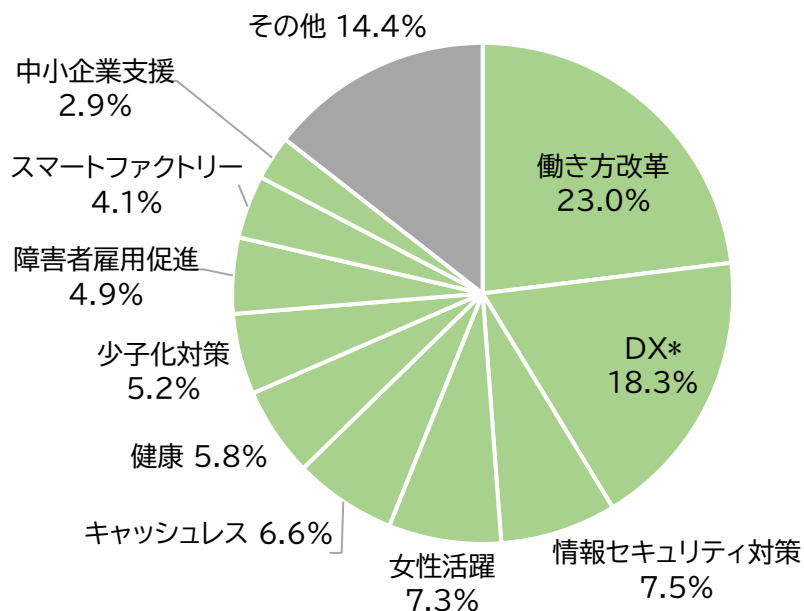


当ファンドは投資テーマが社会課題に合わせて変化

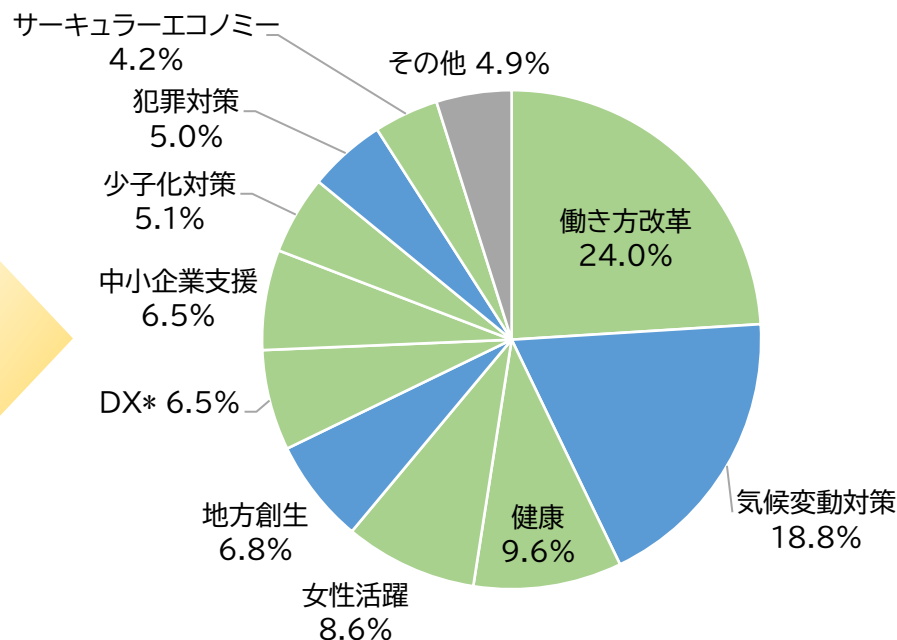
- 当ファンドの投資テーマは、社会課題に合わせて変化するため、固定型のテーマファンドより柔軟性が高いと言えます。

投資テーマ別構成

〔2020年1月末時点〕



〔2023年5月末時点〕



生まれ続ける社会課題とともに投資テーマは変化し続けています

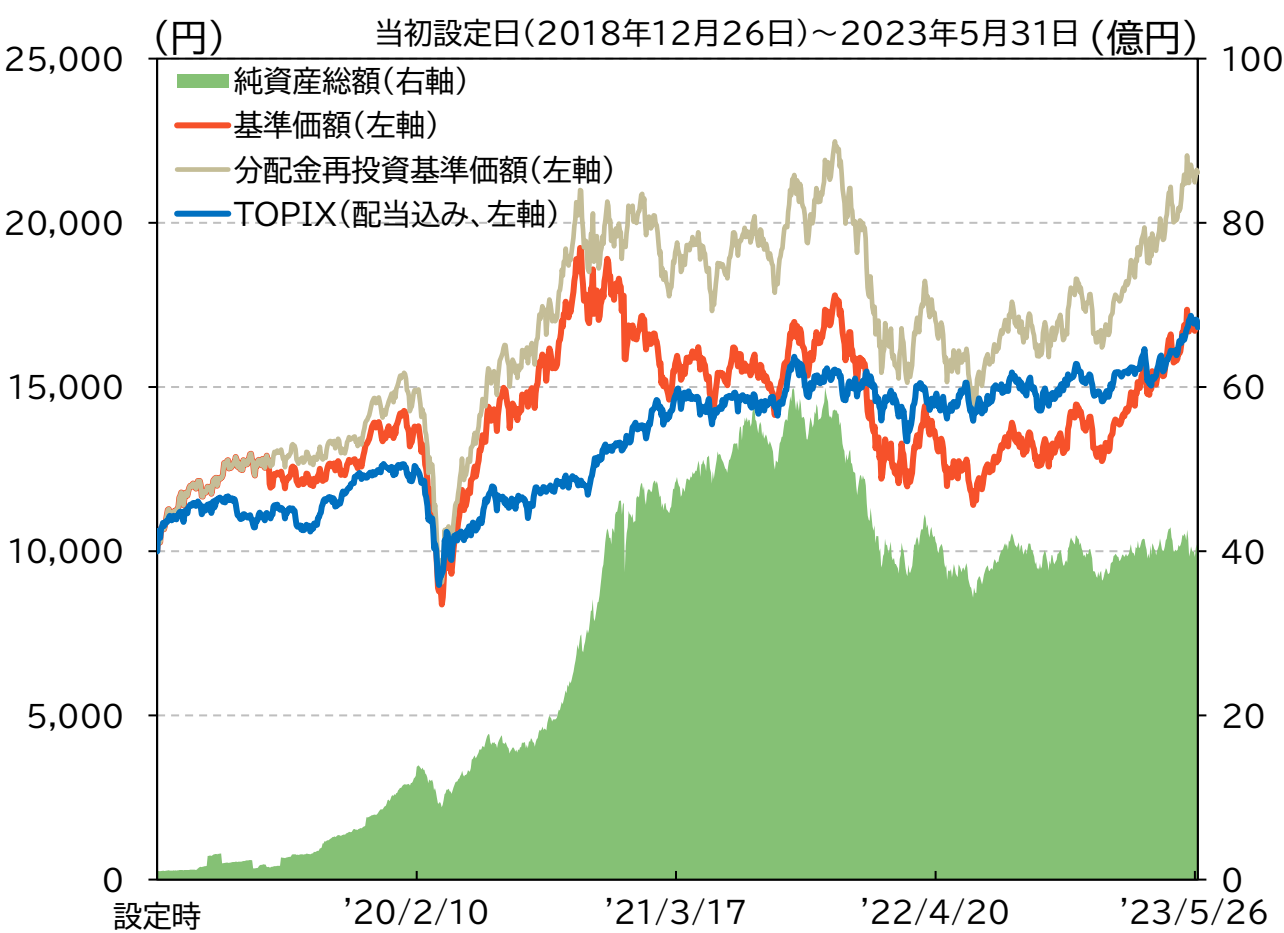
*デジタルトランスフォーメーション

※投資テーマ別構成の比率は株式ポートフォリオに対するものです。※投資テーマ分類は、大和アセットマネジメントの考えるものであり、適宜見直しを行ないます。また、複数の投資テーマを設定している場合があります。※投資テーマを複数設定している銘柄に関しては、按分し計算しています。※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの運用状況（基準日:2023年5月31日）

基準価額・純資産総額の推移



基準価額	16,950円
純資産総額	40億円

期間別騰落率		
期間	ファンド	参考指数
1カ月間	+5.3 %	+3.6 %
3カ月間	+11.9 %	+8.2 %
6カ月間	+20.4 %	+8.9 %
1年間	+35.0 %	+14.5 %
3年間	+45.0 %	+46.4 %
年初来	+28.7 %	+14.1 %
設定来	+115.4 %	+68.3 %

分配の推移(1万口当たり、税引前)		
決算期	年/月	分配金
第1期 ～第5期	(19/06 ～21/06)	合計3,550円
第6期	(21/12)	10円
第7期	(22/06)	10円
第8期	(22/12)	60円
設定来分配金合計額		3,630円

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(「ファンドの費用」をご覧ください)。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※TOPIX(東証株価指数、配当込み)は当該ファンドのベンチマークではありませんが、参考指数として掲載しています。※グラフ上のTOPIX(配当込み)は、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

当ファンドは、「ESGファンド*」です。

*当ファンドは、経済的リターンと並行して社会や環境にポジティブなインパクトをもたらす、いわゆる「社会的リターン」の獲得をめざすものではありません。
※ESGファンドに関する規制や、ESG投資を取り巻く情勢等に応じて、当社のESGファンドの定義や対象ファンドについては、今後見直す場合があります。

1. 日本を含む世界の水に関連する事業を行なう企業の株式に投資します。

※株式…DR（預託証券）を含みます。

水に関連する事業とは

当ファンドにおける水に関連する事業（以下「水関連事業」といいます）とは、水インフラ、水処理・効率化および水道事業をいいます。

水関連事業を行なう企業とは

下記のいずれかに該当する企業をいいます。

- ・水関連事業の収益が総収益の20%以上を占める企業
- ・水関連事業の利益が総利益の20%以上を占める企業
- ・水関連事業への投下資本が総投下資本の20%以上を占める企業

※上記の定義は、変更される場合があります。

2. 株式の運用は、インボックス・アセットマネジメントが行ないます。

■インボックス・アセットマネジメントのステewardシップ方針

インボックスでは、実行可能な全ての保有銘柄について議決権行使をする方針です。議決権行使は、主に取締役の選出、取締役会の構造、経営陣の報酬などのガバナンスの問題に関連しており、決議案への投票や株主提案の提出（共同提出を含む）を通じて、多様性、サステナビリティ・マネジメント、および気候変動に関するインボックスの見解を表明する手段としています。また、企業の最も重大な環境または社会的リスクに関する企業の透明性を高めるため、所属するセクターや事業活動を基に、年次株主総会での株主提案等を行なっています。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 外国投資証券を通じて、水関連事業を行なう企業の株式に投資します。
- 当ファンドが投資対象とする外国投資証券では、水関連事業を行なう企業の株式に、常に純資産総額の75%以上投資を行ないます。



※投資対象ファンドについて、くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資対象ファンドの概要」をご参照ください。

- 通常の状態で、「BNPパリバ・ファンズ アクア（UI15 JPY CAPクラス）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- 「BNPパリバ・ファンズ アクア（UI15 JPY CAPクラス）」では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

3. 毎年4月2日および10月2日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第1計算期間は、2023年10月2日（休業日の場合、翌営業日）までとします。

分配 方針

- ・分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等とします。
- ・原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

〈主な変動要因〉 ※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

株価の変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。当ファンドは、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。また、当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。



ファンドの費用

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。（消費税率10%の場合）
※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。
※大和証券でお申込みの場合

■お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料率

	料率等	費用の内容	購入金額	手数料率（税込）
購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額：（申込受付日の翌営業日の基準価額／1万口） ×購入口数	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	2,000万円未満	3.30%
			2,000万円以上5,000万円未満	2.20%
信託財産留保額	ありません。	－	5,000万円以上1億円未満	1.65%
			1億円以上5億円未満	1.10%
			5億円以上	0.55%

（ご参考）

口数指定で購入する場合	金額指定で購入する場合
例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円 購入時手数料＝購入金額（100万円）×3.30%（税込）＝33,000円 となり、 購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。	購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう 購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料 （税込）をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率1.177%（税込）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
投資対象とする 投資信託証券	年率0.76%	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.937%（税込）程度	
その他の費用・ 手数料	「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



お申込みメモ

※大和証券でお申込みの場合

購入単位	100円以上1円単位*または100口以上1口単位 * 購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記単位でご購入いただけます。				
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）				
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）				
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。				
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所またはルクセンブルクの銀行の休業日 ② ルクセンブルクの銀行の休業日（土曜日および日曜日を除きます）の前営業日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問い合わせください。				
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）				
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。				
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。				
信託期間	2033年4月1日まで（2023年4月3日当初設定） 受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。				
繰上償還	◎主要投資対象とする組入外国投資証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき				
決算日	毎年4月2日および10月2日（休業日の場合、翌営業日） （注）第1計算期間は、2023年10月2日（休業日の場合、翌営業日）までとします。				
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 「分配金再投資コース」をご利用の場合：収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 「分配金支払いコース」をご利用の場合：収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。				
信託金の限度額	3,000億円				
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。				
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	受託会社	三井住友信託銀行株式会社	販売会社	大和証券株式会社



ファンドの特色

Carbon ZERO

1. 日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資します。

※1 当ファンドにおいて「ソリューション」とは、温室効果ガスの排出を削減するテクノロジーやサービス等を指します。
 ※2 株式等にはDR（預託証券）およびリート（不動産投資信託証券）を含みます。

当ファンドは脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業への投資であり、投資先企業が温室効果ガスを排出しないことを保証するものではありません。また、当該企業が削減した温室効果ガスが当該企業が排出した温室効果ガスを上回ることを保証するものではありません。

2. 運用にあたっては、カンドリアム・エス・シー・エーから助言を受けます。

カンドリアム・エス・シー・エーは、米国最大級の生命保険相互会社のニューヨークライフ・インシュアランス・カンパニー傘下の運用会社です。創業時よりESG投資に積極的に取り組んでいます。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.および2.の運用が行なわれないことがあります。

3. 分配方針の異なる2つのファンドがあります。

脱炭素テクノロジー株式ファンド

◆ 毎年1月11日および7月11日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

分配方針

- ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等とします。
- ◆ 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型）

◆ 毎月11日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

分配方針

- ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等とします。
- ◆ 原則として、分配対象額の範囲内で、下記に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

- 計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じ、右記の金額の分配をめざします。

- * 基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。
- * 当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、右記の分配を行なわないことがあります。
- * 計算期末の前営業日の基準価額が10,000円未満の場合、原則として、分配を行ないません。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
10,000円以上11,000円未満	基準価額の水準等を勘案した分配金額
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

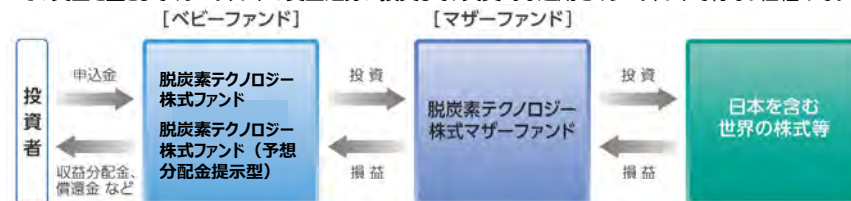
※基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
 ※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

『脱炭素テクノロジー株式ファンド』と『脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型）』との間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの仕組み

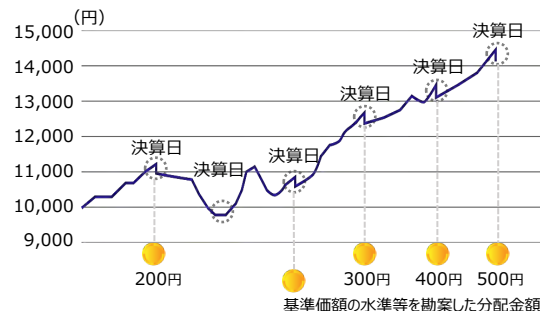
- ✓ 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、投資者のみならずあらかじめ資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。
- マザーファンドにおいて、株式等の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

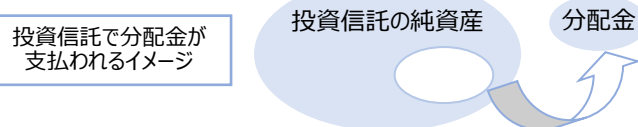
基準価額の上昇に応じて、支払われる分配金額が増加します。分配水準をあらかじめ提示しているため、受取額を見積もることができます。

基準価額の上昇に応じて、支払われる分配金が増加



収益分配金に関する留意事項

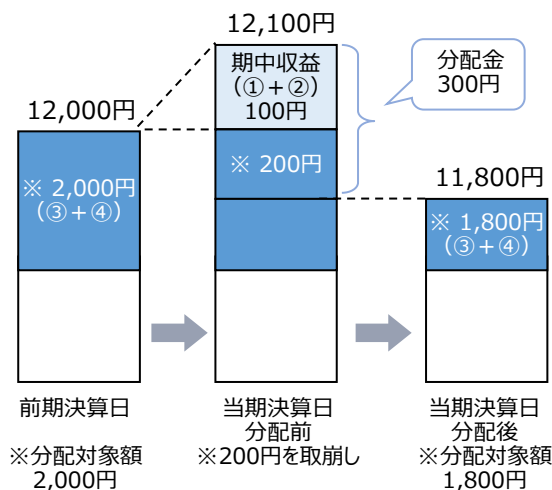
◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



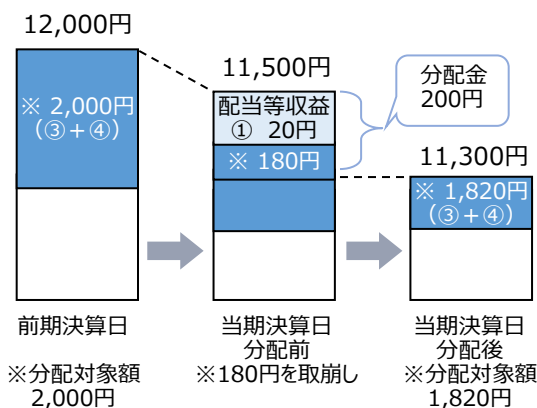
◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



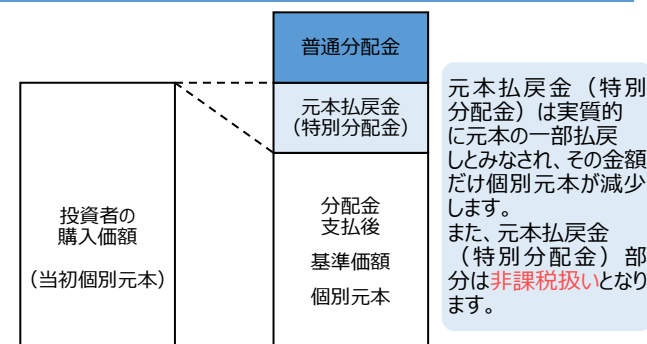
前期決算日から基準価額が下落した場合



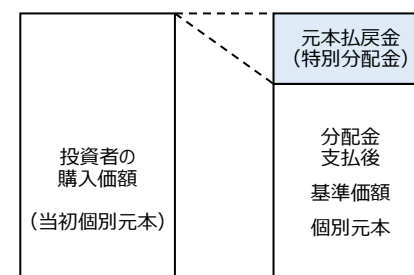
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の(特別分配金) 個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。



投資リスク

Carbon ZERO

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。**
信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- **投資信託は預貯金とは異なります。**

〈主な変動要因〉 ※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

価格変動リスク・信用リスク	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
株価の変動	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
リートの価格変動	リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通じ、運用リスクの管理を行います。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。



ファンドの費用

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。（消費税率10%の場合）

※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

※大和証券でお申込みの場合

Carbon ZERO

◆お客さまが直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額：（申込受付日の翌営業日の基準価額／1万口） ×購入口数	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
スイッチング手数料	ありません。	—

購入時手数料率

購入金額	手数料率（税込）
2,000万円未満	3.30%
2,000万円以上5,000万円未満	2.20%
5,000万円以上1億円未満	1.65%
1億円以上5億円未満	1.10%
5億円以上	0.55%

（ご参考）

口数指定で購入する場合	金額指定で購入する場合
例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円 購入時手数料＝購入金額（100万円）×3.30%（税込）＝33,000円となり、 購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。	購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

◆お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率1.837%（税込）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
その他の費用・手数料	「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。



お申込みメモ

※大和証券でお申込みの場合

Carbon ZERO

	脱炭素テクノロジー株式ファンド	脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型）
購入単位	100円以上1円単位*または100口以上1口単位 * 購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、左記単位でご購入いただけます。	
購入・換金価額	申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）	
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。	
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。	
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）	
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。	
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。	
スイッチング（乗換え）	『脱炭素テクノロジー株式ファンド』と『脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型）』との間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。	
信託期間	2026年7月10日まで（2021年7月12日当初設定） 受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。	2026年7月10日まで（2022年4月5日当初設定） 受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき	
決算日	毎年1月11日および7月11日（休業日の場合、翌営業日）	毎月11日（休業日の場合、翌営業日）
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 「分配金再投資コース」をご利用の場合：収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 「分配金支払いコース」をご利用の場合：収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。	年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いには販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。	

委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	受託会社	三井住友信託銀行株式会社	販売会社	大和証券株式会社 ほか
------	------------------	------	--------------	------	-------------

1 「社会が抱える課題」の中から投資テーマを選定します。

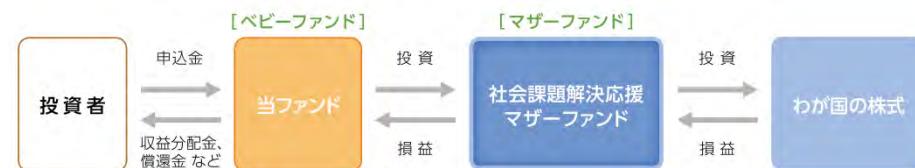


※上記写真はイメージであり、上記以外のテーマに投資する場合があります。

2 投資テーマに沿った企業の中から徹底したリサーチにより投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。

〈ファンドの仕組み〉

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- ・マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。
- ・マザーファンドにおいて、株式の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、前述の運用が行なわれないことがあります。

〈分配について〉

毎年6月25日および12月25日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。

分配方針

- ・分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ・原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

●投資信託は預貯金とは異なります。

〈主な変動要因〉 ※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

株価の変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。当ファンドは特定の業種へ偏った投資となる場合があり、その場合は、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

ファンドの費用

◆お客さまが直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容	購入時手数料率	
			購入金額	手数料率(税込)
購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額:(申込受付日の基準価額/1万口)×購入口数	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	1億円未満	3.30%
			1億円以上5億円未満	1.65%
			5億円以上10億円未満	1.10%
信託財産留保額	ありません。	—	10億円以上	0.55%

(ご参考)

口数指定で購入する場合	金額指定で購入する場合
例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円 購入時手数料=購入金額(100万円)×3.30%(税込)=33,000円 となり、 購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。	購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

◆お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.573%(税込)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
その他の費用・手数料	「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

購入単位	100円以上1円単位*または100口以上1口単位 *購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記単位でご購入いただけます。				
購入・換金価額	申込受付日の基準価額(1万口当たり)				
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。				
申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)				
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。				
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。				
信託期間	2028年12月25日まで(2018年12月26日当初設定) 受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。				
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき				
決算日	毎年6月25日および12月25日(休業日の場合、翌営業日)				
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 「分配金再投資コース」をご利用の場合:収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 「分配金支払いコース」をご利用の場合:収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。				
信託金の限度額	1,500億円				
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いには販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせください。※税法が改正された場合等には変更される場合があります。				
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	受託会社	株式会社りそな銀行	販売会社	大和証券株式会社 ほか

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料で掲載した画像等はイメージです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。